

『資本論』と吉岡さん

福留, 久大
九州大学 : 名誉教授

<https://hdl.handle.net/2324/2543936>

出版情報 : 「吉岡斉の仕事を考える」研究会報告書, 2019-01-20. 「吉岡斉の仕事を考える会」実行委員会
バージョン :
権利関係 :



『資本論』と吉岡さん

元九大教養、経済 福留久大

(一) 吉岡的『資本論』体験

——吉岡さんの基本的姿勢——

＊ 吉岡さんは『科学文明の暴走過程』（海鳴社、1991年刊）の冒頭で、「本書は科学技術批判ならびに科学技術社会学という分野における、やがて書かれるであろう『資本論』の基本的筋書きをしめしたものである」と記している（3頁）。「科学技術体制」（＝研究開発活動の推進メカニズムのマクロな構造）を解明するマクロ構造学の「体系書」（＝やがて書かれるであろう『資本論』）の「完成は早くとも数年後となるであろう」（4頁）としている。

＊ 「私はいうまでもなくマルクス主義者ではない」（93頁）。また、『テクノトピアをこえて（改訂版）』（社会評論社、1985年）でも『季刊クライシス』はマルクス主義の雑誌と世間では見られているようだが、私はマルクス主義者ではないし、社会主義者ですらない。と強調している。（同書298頁）。

＊ 「遺品の保存のため、自宅および大学の本棚を見た限りでは、マルクスらの著作が目立つような状態ではありませんでした（否、ほとんどなかったという印象です）。「とは申せ、高校時代に『資本論』について、同級生に講義をしたという話を（本人のみならず、他の方からも）伺っておりますので、『資本論』などをまったく読んでいないわけではないかと思えます。しかし、どういうところを中心に読んでいたのかについては、蔵書の中に『資本論』が見つかっていない状態ですので、手がかりさえつかめない状況です」。（綾部広則）

＊ 「いいだもとは書評委員会などでよく会うことがあったが、ある時ゆっくり相談したいと言われた。話は近いうちに雑誌を出したいと考えているが、その同人になってくれ、と口説かれることであった。鶴見俊輔といい、いいだもともいい、僕はどうもこうした解放型の人柄とは合うので、賛成した。」「僕の仕事には、オーストラリアの研究所にいた柴谷篤弘さんはじめ、米本、吉岡などが参加した。」「出版社は社会評論社。編集員もボランティア。原稿料も出ない。それで吉岡は怒り出した。運動は自腹でやるものだと言う考え方で続けていたいいだももは、吉岡をどう扱っていいかわからず、僕に相談する。吉岡は、もっと出版社は近代的経営努力をすべきだ、と主張する」。（中山茂、2010年7月）。

＊ 「吉岡さんとは、季刊クライシスの同人仲間でした。中山茂さんとともに、極めて優秀な人だと思いました」。（伊藤誠、2019年1月、電話で）。『科学文明の暴走過程』において、『資本論』からの直接の引用は存在しない。『資本論』関連の引用は伊藤誠『資本主義経済の理論』（岩波書店、1989年刊）から一つ存在する。しかし、随所で、「マルクスは——」とか「マルクス主義者は——」とか、という形で、吉岡さん自身の言葉で言及することは少なくない。

＊ 以上の材料から判断して、吉岡さんは、『資本論』を綿密に読むことはなかったとしても、学生時代までに、『資本論』解説書の類は読みこなしていたのだろうと考えられる。マルクス経済学の本論（原理論）として、伊藤誠『資本主義経済の理論』を読んでいれば、大体的な方向感覚を間違えることはないと思われる。

『資本論』ないしマルクス経済学についてはほぼ以上のような素養の上で、基本的姿勢としては「近代科学的合理主義と地球人的価値観の融合体」（208頁）として自己規定していたと考えられる。

(二) 吉岡さんのマルクス学

——マルクス主義者と学徒——

＊ 吉岡さんが、「私はいうまでもなくマルクス主義者ではない」（93頁）と強調する心境は、私にも理解でき

る。マルクス主義者という言葉は、一方では、マルクス＝レーニン主義者として教条化した人物像を想定させる。他方では、マルクスの思想（これが実に多面的で一筋縄では括れない）に従い、彼が理想としたところを目指して政治的実践活動を行う高貴な人物像が描き出される。吉岡さんが、そのいずれでもないと強調するのは当然だと思う。

ただ、吉岡さんが上記に続けて、「したがって、……労働価値説に立脚したロジックを、私としては承認することはできない」と言っている点には、違和感を覚える。マルクス主義者でないことが、マルクスの学説の全否定に直結するような響きを与えるからである。マルクス主義者とマルクス学徒は重なる場合も区別される場合もある。マルクス主義者でなくても、マルクス学徒として冷静にマルクスの学説を検討して摂取したり、批判したりすることはできるのだから。（ここで取り上げた吉岡さんの一文は、彼の筆の滑りかも知れない。次節で見る通り、吉岡さんは、「労働価値説を採らない理由」を述べている。その理由の誤りである所以も次節で述べる。）

そのような気持ちで、私はかつて次のような文章を書いたことがある。＜筆者の専攻領域は、Smith-Ricardo-Marx の古典学派経済学、なかでもマルクス経済学。と言うとすぐに連想されるのが「マルクス主義経済学」。福岡国際大学赴任後に例をとると、或る小さな会議のなかでの紹介の際に、「福留先生の専門はマルクス主義経済学です」という表現が用いられたことがある。マルクス主義経済学(Marxism Economics)とマルクス経済学(Marxian Economics)は、無論のこと似ている部分が多いのだが、基本的態度において異なるところがある。異なるところを的確に表現するのは、相当困難である。私は、アルコール中毒(alcoholism)と酒好き(a thirsty soul)との違いという比喻で、幾分か雰囲気が見えろと思っている。「イズム」が付くと、「心酔している」「酔っている」状態で、マルクスは神格化され、彼の著書『資本論』は聖典視される傾向がある。「イズム」が付かない場合、マルクスの長所も短所も割と冷静に検討対象になる。『資本論』の術語の一つ一つが根掘り葉掘り分析される。そういう習性は、身の回りの日常用語にも及ぼざるを得ない。2歳で引き揚げて18歳の高校時代までを過ごした鹿児島県の古名・薩摩、東京9年仙台1年を経て、28歳で移り住み40年間以上過ごす福岡の古名・筑紫。この二つが、気になって仕方ないので、折に触れて探索を試みた読み聞きの記録＞。（「薩摩と筑紫を巡る逍遥——九州古名素人探索覚書」福岡国際大学紀要第24号、2010年刊）。

＊実際には、吉岡さんは、かなりの程度マルクス学説に親和的であって、その摂取・応用によって、壮大な「マクロ構造学」の基盤を形成している。二つの例を示したい。

①マルクスの「唯物史観の公式」(資料1)を応用して、「政治経済体制」を「下部構造」とし、「科学技術体制」を「上部構造」とする「上部構造・下部構造モデル」を以て「マクロ構造学」の枠組みを形成した。(2頁、69—73頁)。下部構造は、「資本制 capitalism」「国家制 nationalism」の二者連合、あるいは「国家制」から「軍国制 militarism」を分立たせた三者連合によって構成される。この下部構造を備えた構成が、吉岡理論の最大の強みだと認識されている。

②『資本論』の中軸概念としての「資本」概念の採用による「科学技術体制」の膨張傾向の指摘。

「資本とは自己増殖する価値の運動体であり、資本主義（資本制）とは私的に所有された資本の自己増殖が経済過程の主たる目的因となっている経済システムを指す」（82頁）。「資本とのアナロジーによって近代科学技術の基本性質について述べると、科学技術とは、自己増殖する情報の運動体であり、研究開発システムというのは情報の自己増殖を主たる目的因とする制度であるといえる」（83頁）。

(三) 吉岡さんの資本主義論

——吉岡氏への望蜀の思い——

＊吉岡さんは、『資本論』解説書を読みこなした素養に基いて、雄大な「マクロ構造学」を形成することができた。ただ、戦後日本の『資本論』研究の成果、特に宇野弘蔵の流れに属する研究成果の摂取（伊藤誠『資本主義経済の理論』に限定されている）に熱心でなかったために、資本主義認識において、幾つか画龍点睛を欠くところが生じている。（この点では、吉岡さんから『科学文明の暴走過程』を贈呈されながら、きちんと感想を述べ質疑応答を試みることでできなかった私自身の責任を痛感する。ただ、同書刊行当時、一つには、私が勝手の分からないままに、独立大学院・比較社会文化研究科の設立準備に忙殺されていたこと、二つには、吉岡さん同様に「労働価値説」的『資本論』理解の域に留まっていた、「価値形態論」的理解に自信を持ち得るに至っていなかったこと、この二つの事情でやむを得ない事だったかも知れない）。

＊幾つか具体的事例が挙げてみる。第一は、すぐ上の「資本」概念に関わる。改めて『資本論』の規定を確かめ

てみる。「価値はここでは一つの過程の主体になるのであって、この過程のなかで絶えず貨幣と商品とに形態を変換しながらその大きさそのものを変え、原価値の自分自身から剰余価値としての自分を突き放し、自分自身を増殖するのである」。「価値が剰余価値を付け加える運動は、価値自身の運動であり、価値の増殖であり、したがって自己増殖である」。つまり、ここでは価値が「一つの過程の主体になる」のであって、「貨幣と商品とに形態を変換しながら」資本として自己増殖を実現するのである。それに対して、吉岡さん自身が言う通り、「研究開発システムは、資本とは異なり、自力で生存することはできず、もっぱら他力に依存して生存と成長をはかる」(84頁)存在である。ここから、二つの注意点が生じることになる。一つには、吉岡さんの先述の「科学技術」や「研究開発システム」の「自己増殖」運動は、単なる「アナロジー」に依拠するのではなく、そのもの自体に即した分析と説明を必要とすることになると考えられる。二つには、「アナロジー」の領域を超えて、「科学技術」や「研究開発システム」が「資本」に取り込まれた場合、資本として自己増殖運動を展開するわけで、それには特別の注意が払われる必要がある。典型例は、電力会社による原子力発電であり、それに次ぐのが国家資金による軍事技術開発である。この区別と関連が吉岡さんの「一般理論」としての議論では曖昧なままに残されている、という弱点がある。

＊第二は、吉岡さんが「労働価値説を採らない理由」(資料2)に関わる。ここでの吉岡さんの議論は、『資本論』第1巻第1章第1節で展開される「労働価値説」(それは、マルクスがスミスやリカードの古典学派の影響下にあつて、価値概念を明確化し得ないままに「労働」に強く引き付けた説明に留まっている段階の言説である)にのみ依拠している、と思われる。マルクスが彼独自の見地を確立する部分、第1章第3節「価値形態または交換価値」、第2章「交換過程」、第3章「貨幣または商品流通」、第4章「貨幣の資本への転化」までを含んだ部分、略言すれば商品・貨幣・資本を解明する流通形態論が考慮外に置かれているのである。

この流通形態論を踏まえるならば、価値自体・価値そのものは「交換可能性」「交換力」を意味すること、その可能性・その力を形成するのが価値実体としての労働であること、その可能性・その力の貨幣による表現が価値形態としての価格であることを明確に知りうるはずである。

「価値という変数」や「労働量」概念の「理論的・経験的根拠」を認識して貫くには、現実の統計(「製造業規模別の価値生産性・賃銀・労働分配率等」資料3)を見るのが近道かも知れない。記号は、C=constant capital(原材料や機械設備などの生産手段に充てられる不変資本部分)、V=variable capital(労働力に対する労賃に充てられる可変資本部分)、S=surplus value(生産物価値から不変資本部分と可変資本部分を差し引いた剰余価値部分)を意味する。

平成25年・30人以上計で見ると、労働者一人当たり年間の生産物価値(C+V+S)は、4702万円、そのうち純付加価値(V+S)が、1388万円、そのなかで現金給与(V)は、475万円、それゆえ剰余価値部分(S)は、913万円となる。労働者一人当たりについて、不変資本部分(4702-1388=)3314万円、可変資本部分475万円を投資する。労働者が生産手段を用いて労賃部分475万円を超えて913万円の剰余価値を加えて、4702万円の価値の生産物を生産する。労賃に相当する必要労働部分と剰余価値を生み出す剰余労働部分の関係も理解できるはずである。

＊第三は、マルクスの「利潤率の傾向的低下の法則」に関わる。吉岡さんは、受容すべき「労働価値説」については、これを「採らない」と言う。逆に、客観的に見て妥当性を有するとは思えない(したがって誤りと考えられる)「利潤率の傾向的低下の法則」については、伊藤誠の説明に従ってこれを受容している。皮肉な逆方向の見地である。

「利潤率の傾向的低下の法則」を、なぜ誤りと考えるか、吉岡さんが参照している伊藤誠の説明に即して、理由を述べる。伊藤誠『資本主義経済の理論』142-143頁には、次のように書かれている。「資本による生産方法の改善は、資本の有機構成を高度化して、相対的過剰人口を形成し、雇用労働人口あたりでの充用資本量を増大する効果をもっていた。いま労働日の長さが変わらないとすれば、一定の雇用労働人口が年間に形成する価値生産物(V+S)は、一定である。これを生みだす生きた労働が生産手段として使用する過去の労働が不変資本の価値(C)であり、資本の有機構成の高度化は、両者の比率 $o'=(V+S)/C$ の低下としてあらわれる。この比率 o' は、利潤率 $r'=S/(C+V)$ よりつねに高いはずである。したがって、資本蓄積の過程で資本の有機構成が長期的にはいくらでも高度化し o' をどこまでも低下させてゆくものとすれば、上図(資料4)に見られるように、利潤率はその上限の低下につれ、長期的にはかならず低下してゆかざるをえない。これがマルクスによる利潤率の傾向的低下の法則の実質的内容である」。

ここでの推論の特徴は、 $(V+S)/C > (V+S)/(C+V) > S/(C+V)$ という単純な数式に依っているところに認められる。つまり、経済学の理論になっていないということである。経済現象として考えると、 $(V+S)/C$ の式において分母Cは、機械設備などの固定資本部分と原材料などの流動資本部分から構成される。固定資本部分は、一度投下されると長期にわたって固定する。それに対して、分子のV(労賃に充てられる可変資本)は、生産過程ごとに繰り返し投下される。それに伴って、S(surplus value=剰余価値)も繰り返し生産される。したがって、分子には、そういう回転数を乗じる必要がある。分子に回転数を乗じると、低下傾向を結論することはできないはずである。

吉岡さんは、利潤率の傾向的低下のゆえに、新規の利潤獲得分野を求めて、資本主義は「情報資本主義」への道を、社会主義は「情報社会主義」への道を、驀進せざるを得ない、と結論付ける(96 頁)。だが、この推論は以上の如く、根拠を欠くものに外ならない。

*マルクスは、社会科学者として艱難辛苦の末に『資本論』という未曾有の非凡の作品を残した。しかし、マルクスは、社会科学者である以上に社会主義者であった。そのために、『資本論』において、資本主義社会の克服体としての社会主義への道を根拠づけたいと熱望した。

その熱情に迫られた結果、論理構成とその論理を裏付ける統計解釈において、マルクスが、如何に誤りを犯したか、その論証と例証を、かつて示したことがある。興味を抱かれる方は、拙稿「マルクスの蜂起革命論——真実から神話への工作」（福岡国際大学紀要・第23号、23－37頁）を検索いただければ幸いです。

(資料4)

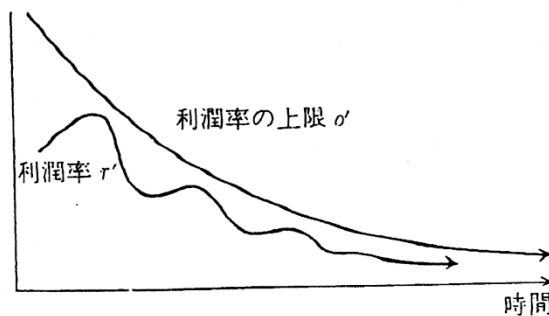


図 17.1 利潤率の傾向的低下

資料1～3は、別ファイル「福留資料1-3」にある。

こういう人類の文明史に対して、マルクスは単純化抽象化を挺子にして雄大な把握の構想を提示している。人類史を構成する様々の要素が、乾坤一擲さつと「意識」と「存在」に、あるいは「上部構造」と「土台」に二分される。さらに、存在とか土台とか呼ばれるものの総称である「物質的生活関係」が、「生産関係」と「生産力」に二分される。二段階にわたる単純化抽象化の思考操作が施されて、「物質的生活関係」を基底において歴史を把握する考え方、いわゆる唯物史観が、打ち出される。纏った形で「公式」として公表されたのは、1859年刊行の『経済学批判』においてである。「私の研究が到達した結論」として、「法的諸関係および国家諸形態は、それ自身で理解されるものでもなければ、またいわゆる人間精神の一般的発展から理解されるものでもなく、むしろ物質的生活関係（その関係の総体をヘーゲルは18世紀のイギリス人やフランス人の先例にならって『ブルジョア社会』の名のもとに総括している）に根ざしているということ、しかもブルジョア社会の解剖は、これを政治経済学に求めなければならないということ」が強調される。混沌として複雑に展開する現実を「意識と存在」に、あるいは「上部構造と土台」に二分するという第一段階の単純化抽象化操作である。この着想は、一種のコロンブスの卵で、マルクス以後の人間にとっては至極当たり前のことに思われるが、最初の一撃には、強く鋭い抽象的思考力を要したはずである。

第二段階の単純化抽象化操作について、マルクスは、「私の研究によって導きの糸として役立った一般的結論は、次のように公式化される」と、述べる。

「公式」の前半は、人間社会の構成を問題とする。「人間はその生活の社会的生産において、一定の必然的な彼らの意志から独立した関係を、つまり彼らの物質的生産力の一定の発展段階に対応する生産関係を、取り結ぶ。この生産関係の総体は社会の経済的機構を形づくっており、これが現実の

土台となって、そのうえに法律的、政治的上部構造が聳えたち、また一定の社会的意識形態は、この現実の土台に対応している。物質的生活の生産様式は、社会的、政治的、精神的生活過程一般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなくて、逆に人間の社会的存在がその意識を規定するのである。」

「公式」の後半は、人間社会の変動を問題とする。「社会の物質的生産力は、その発展がある段階に達すると、従来それがそのなかで動いてきた既存の生産関係、あるいはその法的表現にすぎない所有関係と矛盾するようになる。これらの関係は、生産力の発展形態からその桎梏へと一変する。このとき社会革命の時期が始まるのである。経済的基礎の変化につれて、巨大な上部構造全体が、徐々にせよ急激にせよ、覆る。」「一つの社会構成は、全ての生産力がそのなかではもう発展の余地がないほどに発展しないうちは崩壊することは決してなく、また新しいより高度な生産関係は、その物質的な存在条件が古い社会の胎内で孵化しおわるまでは、古いものにとって代ることは決してない。」「概略的にいえば、経済的社会構成が進歩していく段階として、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式をあげることができる。ブルジョア的生産関係は、社会的生産過程の敵対的な形態の最後のものである。ブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産力は、同時にこの敵対的關係の解決のための物質的条件をも作りだす。だからこの社会構成を以て、人間社会の前史は終りを告げるのである。」「

福岡『ポリティカルエコノミー』

(九州大学出版会、2004年刊) 4-5頁。

(資料2)

なお筆者が労働価値説を採らない理由を簡単に箇条書きしておく。第一に、価値概念を用いて経済過程を記述することは常に可能である(価格に関する方程式体系を、価値に関するそれに書き換えればよい)が、そもそも価値という変数がいかなる経験的実在に対応するのか明らかでない。それを「労働量」に対応づける理論的・経験的根拠が不明である(ステイードマンの批判はこの問題を独得の形で突いたものである。もともとステイードマンを論破することに成功したとしても、ボジティブな理論的・経験的根拠は依然として不明のままにとどまる)。第二に、かりそめに「労働量」概念を承認するとしても、それを抽象的労働時間と同一視する根拠が不明である。数理的な平均操作を行うことは常に可能であるが、それによって人間労働の同質性が立証されるわけではない。むしろ平均操作を用いることにより元来は互いに異質なものが、同質的なものへと還元されるのである。つまり平均操作は見えるもの(人間労働の非均質性)を見えなくする機能を果たす。また抽象的労働時間の概念を立てるには、「労働量」の時間加算性を仮定する必要があるが、ロボットによって駆逐されつつあるベルトコンベア上の単純肉体労働はともかくとして、労働全般にこの仮定が適用できるとは考えにくい。それは仮定として強すぎる。第三に、必要労働と剰余労働の二分法は恣意的である。労働者の賃金が「生存水準」に押さえつけられるとする仮定は理論的・経験的根拠に乏しい。また「剰余価値率」というのは生産された価値のうち労働者に支払われるものと再投資に回されるものとの分配比率をあらわすにすぎない。そして再投資に回される分を「搾取」と呼ぶことは適切ではない。再投資による拡大再生産の実現は必ずしも道德的非難に値するものではないからである。

資料3

D-5 製造業規模別の価値生産性・賃金・労働分配率等
(規模30人以上事業所)

年	30人以上計	30-49人	50-99人	100-199人	200-299人	300-499人	500-999人	1,000人以上
従業者1人当たり製造品出荷額等(年当り 万円)								
昭和60年	3,026	1,746	2,018	2,334	2,817	3,679	3,844	4,530
平成2年	3,549	2,028	2,318	2,793	3,276	4,033	4,425	5,694
7	3,564	2,034	2,374	2,848	3,334	4,176	4,397	5,631
12	4,118	2,173	2,617	3,199	4,168	5,113	5,225	6,710
17	4,504	2,324	2,837	3,497	4,312	5,707	5,559	7,468
22	4,560	2,365	2,809	3,476	4,263	5,713	5,579	7,433
23	4,586	2,407	2,915	3,583	4,756	5,601	5,705	7,333
24	4,663	2,471	2,906	3,556	4,760	5,764	5,648	7,680
25	4,702	2,462	2,946	3,573	4,648	5,729	5,401	7,757
従業者1人当たり純付加価値額(年当り 万円)								
昭和60年	998	625	683	808	935	1,107	1,219	1,492
平成2年	1,277	780	873	1,053	1,198	1,430	1,592	1,943
7	1,344	813	946	1,143	1,315	1,640	1,646	1,922
12	1,439	884	1,037	1,210	1,483	1,694	1,790	2,103
17	1,510	874	1,047	1,308	1,523	1,627	1,884	2,338
22	1,365	824	959	1,193	1,321	1,630	1,704	1,886
23	1,396	858	1,023	1,252	1,505	1,597	1,679	1,914
24	1,357	844	974	1,206	1,318	1,478	1,624	2,012
25	1,388	832	985	1,203	1,386	1,530	1,565	2,142
従業者のうち常用雇用者1人当たり現金給与総額(年当り 万円)								
昭和60年	347	267	275	300	329	368	393	465
平成2年	414	323	332	359	394	432	475	559
7	460	381	374	406	444	485	500	606
12	507	384	402	438	486	531	600	717
17	487	368	388	425	462	506	566	694
22	456	356	370	407	444	480	530	655
23	470	373	390	426	468	494	556	660
24	478	383	382	421	457	493	553	667
25	475	362	381	420	453	489	537	662
常用雇用者1人当たり消費固定資産額(年末 万円)								
昭和60年	1,207	825	803	1,090	1,170	1,353	1,454	1,689
平成2年	1,227	873	917	1,092	1,179	1,399	1,418	1,665
7	1,222	796	825	1,131	1,323	1,356	1,450	1,616
12	1,203	853	916	1,102	1,321	1,321	1,379	1,609
17	1,184	840	912	1,096	1,259	1,322	1,350	1,574
労働分配率(%)								
昭和60年	36.0	44.2	41.6	38.3	36.2	34.9	33.7	32.3
平成2年	33.5	42.3	39.0	35.0	34.2	31.2	31.0	30.0
7	35.6	45.6	40.7	36.7	35.1	30.9	33.5	33.2
12	35.2	44.4	38.7	36.2	32.7	31.3	33.6	34.1
17	32.3	42.1	37.0	32.5	30.3	31.1	30.0	29.7
22	34.2	43.2	38.6	34.1	33.6	29.4	31.1	34.7
23	34.5	43.4	38.1	34.0	31.1	30.9	33.1	34.5
24	35.2	42.9	39.2	34.9	34.7	33.4	34.0	33.1
25	34.2	43.5	38.7	34.9	32.7	31.9	34.3	30.9
純付加価値率(%)								
昭和60年	32.3	35.7	33.6	34.3	32.6	28.5	30.6	32.4
平成2年	35.1	37.1	37.1	36.9	34.4	33.3	34.7	33.9
7	36.7	40.1	39.2	39.0	37.8	36.5	35.9	33.9
12	36.7	39.6	37.8	37.8	35.6	33.1	34.3	31.3
17	33.5	37.6	36.9	37.4	35.3	28.5	33.3	31.3
22	29.9	34.8	34.1	34.3	31.0	28.5	30.5	25.4
23	30.4	35.7	35.1	34.9	31.6	28.5	29.4	26.1
24	29.1	34.2	33.5	33.9	27.7	25.6	28.8	26.3
25	29.5	33.8	33.4	33.7	29.8	25.0	29.0	27.6
労働費率(%)								
昭和60年	11.6	15.8	14.0	13.1	11.8	9.9	10.3	10.5
平成2年	11.8	16.1	14.5	12.9	11.8	10.4	10.8	10.1
7	13.1	18.3	16.0	14.3	13.3	11.3	12.1	11.3
12	13.1	17.7	15.3	13.7	11.7	10.4	11.5	10.7
17	10.8	15.8	13.7	12.2	10.7	8.9	10.0	9.3
22	10.3	15.1	13.2	11.7	10.4	8.4	9.5	8.8
23	10.5	15.5	13.4	11.9	9.8	8.8	9.7	9.0
24	10.3	14.7	13.1	11.8	9.6	8.6	9.8	8.7
25	10.1	14.7	12.9	11.8	9.7	8.0	9.9	8.5
有形固定資産額当たり製造品出荷額等(倍)								
昭和60年	3.77	2.82	3.14	3.21	3.69	4.22	3.89	4.42
平成2年	3.77	2.71	3.06	3.18	3.62	4.08	3.94	4.46
7	3.77	3.02	3.15	3.17	3.59	4.13	3.93	4.54
12	3.88	2.90	3.17	3.23	3.79	4.36	4.10	4.76
17	3.97	2.83	3.24	3.28	3.72	4.67	4.04	4.97

資料出所 経済産業省「1. 資料計表(産業概観)」D-4(1)表注1、用語解説19・20参照。
 1. 労働分配率=現金給与総額+純付加価値額。純付加価値率=純付加価値額÷製造品出荷額等。
 2. 労働費率=現金給与総額÷製造品出荷額等。